

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	2,528,901	2,676,515	5,241,928
経常利益又は経常損失( ) (千円)	33,523	831,186	154,598
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	174,997	834,904	270,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,841	842,642	341,498
純資産額 (千円)	4,799,953	3,945,947	4,920,290
総資産額 (千円)	5,658,091	5,127,932	6,363,021
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	664.38	3,169.72	1,026.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.8	77.0	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,370	923,342	251,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,372	124,293	25,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,094	136,893	138,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,599,891	1,525,747	2,707,907

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	811.20	1,708.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第2四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の親会社及び子会社1社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済情勢は、当初緩やかに回復しつつあるとされながら、その後海外経済の減速を背景にして弱い動きとなりました。

日銀短観12月調査では、企業の2012年度設備投資計画（ソフトウェアを含む）は、例年を大きく上回って伸びる見込みとなりましたが、企業の業況感は製造業を中心に慎重なままであり、海外経済の減速等日本経済をめぐる不確実性は大きいといえ、景気も今後下振れる恐れがあるとみられています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、これまで先送りになってきたシステム更新やハードウェア置換え等の設備投資案件が増加しつつあり、当社製品を利用したシステムの機能強化等の開発案件の引き合いも増えてきました。

前年度、当社は、新規の業務分野に取組んだ大型開発プロジェクトを受注し、当社の事業領域と売上規模を拡大する取組みとして、開発作業をすすめてきましたが、第1四半期連結累計期間において受注額を上回る経費が発生、不採算化し、製造原価が大幅に増加することとなり、営業損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間においては、当該開発プロジェクトによるシステムは稼働を開始しましたが、その後一部に発生した不具合等の修正作業によって計画を超える経費が発生したうえ、開発作業の継続に伴い今後発生が見込まれる経費について一部を引当計上したため、営業損失は834百万円（前年同四半期は29百万円の営業利益）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は、主に大型開発プロジェクトの受注により、2,676百万円（前年同四半期比5.8%増）と、前年同期を上回る実績となりましたが、経常損失は831百万円（前年同四半期は33百万円の経常利益）となり、四半期純損失は834百万円（前年同四半期は174百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ・カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務においては、クレジットカード会社やネット銀行向けのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,386百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。上述のとおり、大型開発プロジェクトの不採算化により営業損失は669百万円（前年同四半期は155百万円の営業利益）となりました。

#### ・システムソリューション業務

システムソリューション業務においては、当社の主要顧客であるクレジットカード会社や証券会社向けのシステム開発受託を中心として、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,073百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業損失は39百万円（前年同四半期は97百万円の営業利益）となりました。

・セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務においては、情報漏えい対策システム「CWAT」の販売及び保守並びにセキュリティ製品の販売等により当第2四半期連結累計期間の売上高は169百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業損失は53百万円（前年同四半期は127百万円の営業損失）となりました。

・その他

上記の各セグメントに含まれないものとして、業務アプリケーションのソースコード上の脆弱性を検知するパッケージ製品「CxSuite」の販売等による当第2四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同四半期比95.6%増）、営業損失は72百万円（前年同四半期は96百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少し、5,127百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,386百万円減少し、2,948百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,282百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、2,179百万円となりました。これは主に、投資有価証券113百万円の増加があったためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、1,181百万円となりました。これは主に、受注損失引当金122百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金316百万円の減少があったためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ974百万円減少し、3,945百万円になりました。これは主に、利益剰余金966百万円の減少があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,525百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1,182百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、923百万円の支出（前年同四半期は165百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額131百万円及び受注損失引当金の増加額122百万円がありましたが、税金等調整前四半期純損失830百万円及び仕入債務の減少額313百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の支出（前年同四半期は103百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入100百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出額129百万円及び無形固定資産取得による支出額83百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、136百万円の支出（前年同四半期は136百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による131百万円の支出があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	263,400	263,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		263,400		843,750		559,622

##### (6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	133,307	50.61
安達一彦	横浜市港南区	27,319	10.37
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	4,774	1.81
溝田元一	東京都千代田区	3,000	1.14
西野秀樹	横浜市緑区	2,081	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000	0.76
小林弘二	千葉県八千代市	1,916	0.73
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	1,858	0.71
中西豊	大阪府東大阪市	1,350	0.51
柴崎明夫	川崎市幸区	1,122	0.43
計		178,727	67.85



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,807,907	1,525,747
受取手形及び売掛金	814,045	886,253
たな卸資産	<sup>1</sup> 480,027	<sup>1</sup> 348,571
その他	233,973	188,725
貸倒引当金	910	990
流動資産合計	4,335,043	2,948,308
固定資産		
有形固定資産	327,201	313,932
無形固定資産	205,794	245,594
投資その他の資産		
投資有価証券	990,367	1,103,689
その他	600,180	612,088
貸倒引当金	95,566	95,681
投資その他の資産合計	1,494,981	1,620,096
固定資産合計	2,027,977	2,179,624
資産合計	6,363,021	5,127,932
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,728	300,383
未払法人税等	-	2,287
賞与引当金	164,463	153,350
受注損失引当金	19,350	141,610
その他	346,635	285,139
流動負債合計	1,147,177	882,771
固定負債		
退職給付引当金	158,297	167,222
役員退職慰労引当金	39,260	41,540
資産除去債務	41,510	41,826
その他	56,486	48,624
固定負債合計	295,554	299,213
負債合計	1,442,731	1,181,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,346,125	2,379,520
株主資本合計	4,749,497	3,782,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,568	187,733
為替換算調整勘定	26,775	24,678
その他の包括利益累計額合計	170,792	163,055
純資産合計	4,920,290	3,945,947
負債純資産合計	6,363,021	5,127,932

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,528,901	2,676,515
売上原価	1,854,590	2,928,122
売上総利益又は売上総損失( )	674,311	251,607
販売費及び一般管理費	1 645,054	1 582,861
営業利益又は営業損失( )	29,256	834,469
営業外収益		
受取利息	289	387
受取配当金	5,338	5,558
その他	3,996	4,295
営業外収益合計	9,624	10,241
営業外費用		
支払利息	-	223
為替差損	2,633	4,170
コミットメントフィー	2,493	2,428
その他	230	138
営業外費用合計	5,356	6,959
経常利益又は経常損失( )	33,523	831,186
特別利益		
投資有価証券売却益	-	879
特別利益合計	-	879
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	33,523	830,307
法人税、住民税及び事業税	13,381	426
法人税等調整額	154,855	4,171
法人税等合計	141,473	4,597
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	174,997	834,904
四半期純利益又は四半期純損失( )	174,997	834,904

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	174,997	834,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,044	9,834
為替換算調整勘定	7,798	2,097
その他の包括利益合計	50,843	7,737
四半期包括利益	225,841	842,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,841	842,642
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	33,523	830,307
減価償却費	47,511	61,322
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,095	194
賞与引当金の増減額( は減少)	45,741	11,112
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	122,260
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,461	-
関係会社事業損失引当金の増減額( は減少)	8,795	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,780	8,925
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	21,147	2,280
受取利息及び受取配当金	5,628	5,946
支払利息	-	223
コミットメントフィー	2,493	2,428
投資有価証券売却損益( は益)	-	879
売上債権の増減額( は増加)	345,730	87,829
たな卸資産の増減額( は増加)	114,079	131,455
仕入債務の増減額( は減少)	33,960	313,324
その他	20,378	56,583
小計	264,233	976,893
利息及び配当金の受取額	5,622	5,840
利息の支払額	-	2,506
コミットメントフィーの支払額	2,890	223
法人税等の還付額	-	52,078
法人税等の支払額	101,594	1,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,370	923,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	353	129,175
投資有価証券の売却による収入	-	1,452
有形固定資産の取得による支出	10,788	5,142
無形固定資産の取得による支出	86,947	83,089
保険積立金の積立による支出	4,828	5,585
その他	453	2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,372	124,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	4,173	4,974
配当金の支払額	131,920	131,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,094	136,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,033	2,370
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	81,129	1,182,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,681,021	2,707,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,599,891	1,525,747

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1 棚卸資産の内訳 商品及び製品                    1,095千円 仕掛品                            474,665千円 原材料及び貯蔵品                4,266千円	1 棚卸資産の内訳 商品及び製品                    19,844千円 仕掛品                            324,411千円 原材料及び貯蔵品                4,316千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末借入未実行残高は2,300,000千円であります。	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
--	--



1 販売費及び一般管理費の主たるもの 給与手当 266,355千円 研究開発費 2,649千円 賞与引当金繰入額 31,938千円 役員賞与引当金繰入額 1,351千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,565千円 退職給付費用 10,174千円	1 販売費及び一般管理費の主たるもの 給与手当 240,100千円 研究開発費 7,864千円 賞与引当金繰入額 34,854千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,280千円 退職給付費用 10,113千円
---	---

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,701,195千円 預入期間が3か月超の定期預金 101,304千円 現金及び現金同等物 2,599,891千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,525,747千円 現金及び現金同等物 1,525,747千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,064,207	1,290,273	149,949	2,504,430	24,471	2,528,901
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,064,207	1,290,273	149,949	2,504,430	24,471	2,528,901
セグメント利益又は損失( )	155,870	97,123	127,561	125,432	96,176	29,256

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,386,118	1,073,338	169,194	2,628,651	47,864	2,676,515
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,386,118	1,073,338	169,194	2,628,651	47,864	2,676,515
セグメント損失( )	669,567	39,075	53,709	762,352	72,117	834,469

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	664円38銭	3,169円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	174,997	834,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	174,997	834,904
普通株式の期中平均株式数(株)	263,400	263,400

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。